



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 近畿車輛株式会社

コード番号 7122 URL <http://www.kinkisharyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森下 逸夫

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部 経理部長 (氏名) 益田 浩

TEL 06-6746-5231

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

平成28年6月13日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	44,021	99.2	1,423	—	1,207	—	865	—
27年3月期	22,103	67.2	△3,107	—	△2,986	—	△3,353	—

(注) 包括利益 28年3月期 1,110百万円 (135.9%) 27年3月期 470百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	12.58	—	2.8	2.2	3.2
27年3月期	△48.71	—	△11.0	△5.7	△14.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	57,563	31,826	55.3	462.35
27年3月期	54,150	30,718	56.7	446.21

(参考) 自己資本 28年3月期 31,826百万円 27年3月期 30,718百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△5,037	△3,721	4,162	4,552
27年3月期	△10,956	664	△3	9,128

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	206	23.8	0.7
29年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

期末配当予想額は未定でございます。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	16.3	△400	—	△600	—	△700	—	△10.17
通期	45,000	2.2	△1,000	—	△1,300	—	△1,500	—	△21.79

1株当たり当期純利益は、平成28年10月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を行う予定ですが、株式併合前の株式数を基に算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

詳細は、14ページ「5.連結財務諸表」の「(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	69,083,597 株	27年3月期	69,083,597 株
② 期末自己株式数	28年3月期	246,131 株	27年3月期	241,977 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	68,839,459 株	27年3月期	68,843,932 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	30,465	73.3	720	—	1,162	—	1,055	—
27年3月期	17,580	88.3	△4,694	—	△4,024	—	△4,032	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	15.34	—
27年3月期	△58.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	39,113		21,435		54.8		311.40	
27年3月期	35,799		20,431		57.1		296.79	

(参考) 自己資本 28年3月期 21,435百万円 27年3月期 20,431百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	P. 6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
5. 連結財務諸表	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
連結損益計算書	P. 9
連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(会計方針の変更)	P. 14
(表示方法の変更)	P. 14
(セグメント情報等)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 18
(重要な後発事象)	P. 18
6. その他	P. 19
(1) 生産、受注及び販売の状況	P. 19
(2) 役員の異動	P. 20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国を始めとするアジア新興国の経済の減速による影響が懸念され、一部に弱さもみられますが、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、個人消費は底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調のうちに推移しました。こうした状況の中で、当連結会計年度の当社グループ（当社及び連結子会社）における業績は、売上高が440億2千1百万円（前連結会計年度売上高221億3百万円）と前年同期に比べ219億1千7百万円の増収となり、営業利益は14億2千3百万円（前連結会計年度営業損失31億7百万円）となりました。また、経常利益は12億7百万円（前連結会計年度経常損失29億8千6百万円）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は8億6千5百万円（前連結会計年度親会社株主に帰属する当期純損失33億5千3百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 鉄道車両関連事業

国内向車両の西日本旅客鉄道株式会社向電車や仙台市交通局向電車、海外向車両のロサンゼルス郡都市交通局向電車等により、売上高は432億2千1百万円（前連結会計年度売上高213億1千2百万円）となり、営業利益は16億3千7百万円（前連結会計年度営業損失27億7千4百万円）となりました。

② 不動産賃貸事業

東大阪商業施設及び所沢商業施設を中心に売上高は7億9千9百万円（前連結会計年度売上高7億9千1百万円）となり、営業利益は6億9千3百万円（前連結会計年度営業利益6億8千3百万円）となりました。

今後の見通しといたしましては、国内市場は、省エネ型車両等への代替需要に加え、2020年に開催される東京オリンピックに向けての増備、車両の更新など足元の需要が活発化しておりますが、中長期的には、少子高齢化に伴う輸送人員の減少により、鉄道車両の需要は減少傾向が続くものと予想されます。一方、海外市場は、インフラ輸出に対する政府の支援等があるなかで、都市インフラ整備のための鉄道や高速鉄道が各地で計画されていますが、欧州や中国など世界各国のメーカーとの受注競争の激化に加え、為替相場や世界経済の先行きに不透明感が強まるなど、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くことが予想されます。

このような情勢のもとで、過去最大の1,800億円を超える受注残の生産が本格化する平成28年度後半以降の仕事量急増への対応として、新規設備の導入や工場レイアウトの改善等を実施し、生産能力の増強と効率化を図ってまいります。また、サプライヤーとのより強固な協働体制の構築や他企業とのアライアンスを進める等、その前段取りを綿密に実施することにより、確実な受注案件の遂行に努めてまいります。さらに、自己充電型バッテリー電車「HARMO」の商品化を目指すなど、国内外の顧客ニーズを先取りした積極的な技術提案型営業活動を進め、LRVから新幹線までを生産する「総合車両メーカー」として成長していく所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は575億6千3百万円（前連結会計年度末541億5千万円）と34億1千3百万円の増加となりました。流動資産は主に現金及び預金が減少したものの受取手形及び売掛金の増加により、363億5千3百万円（前連結会計年度末363億4千6百万円）と6百万円の増加となりました。固定資産は主に建設仮勘定の増加により、212億1千万円（前連結会計年度末178億3百万円）と34億6百万円の増加となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は257億3千6百万円（前連結会計年度末234億3千2百万円）と23億4百万円の増加となりました。流動負債は主に短期借入金の増加により、180億3千8百万円（前連結会計年度末178億6千4百万円）と1億7千3百万円の増加となりました。固定負債は主に長期借入金の増加により、76億9千8百万円（前連結会計年度末55億6千7百万円）と21億3千万円の増加となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は318億2千6百万円(前連結会計年度末307億1千8百万円)と11億8百万円の増加となりました。その主な要因は親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、45億5千2百万円(前連結会計年度末91億2千8百万円)と前年同期に比べ45億7千5百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の増加により50億3千7百万円の支出(前連結会計年度109億5千6百万円の支出)となりましたが、税金等調整前当期純利益を計上したため前年同期に比べ59億1千8百万円の支出の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出により37億2千1百万円の支出(前連結会計年度6億6千4百万円の収入)と前年同期に比べ43億8千6百万円の支出の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入れによる収入により41億6千2百万円の収入(前連結会計年度3百万円の支出)と前年同期に比べ41億6千6百万円の収入の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	74.9	79.0	60.0	56.7	55.3
時価ベースの自己資本比率	48.4	46.8	53.0	49.6	39.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	310.3	2,608.1	—	—	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

・いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

・株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

・キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

・有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

・平成26年3月期、平成27年3月期及び平成28年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。また、平成24年3月期及び平成25年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債がないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する継続的な利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置付けており、剰余金の処分の方針といたしましては、受注産業としての性格上、事業年度毎に受注環境に大きな変動が生じやすいため、業績の状況に左右されない安定配当を行うことを基本方針といたしております。

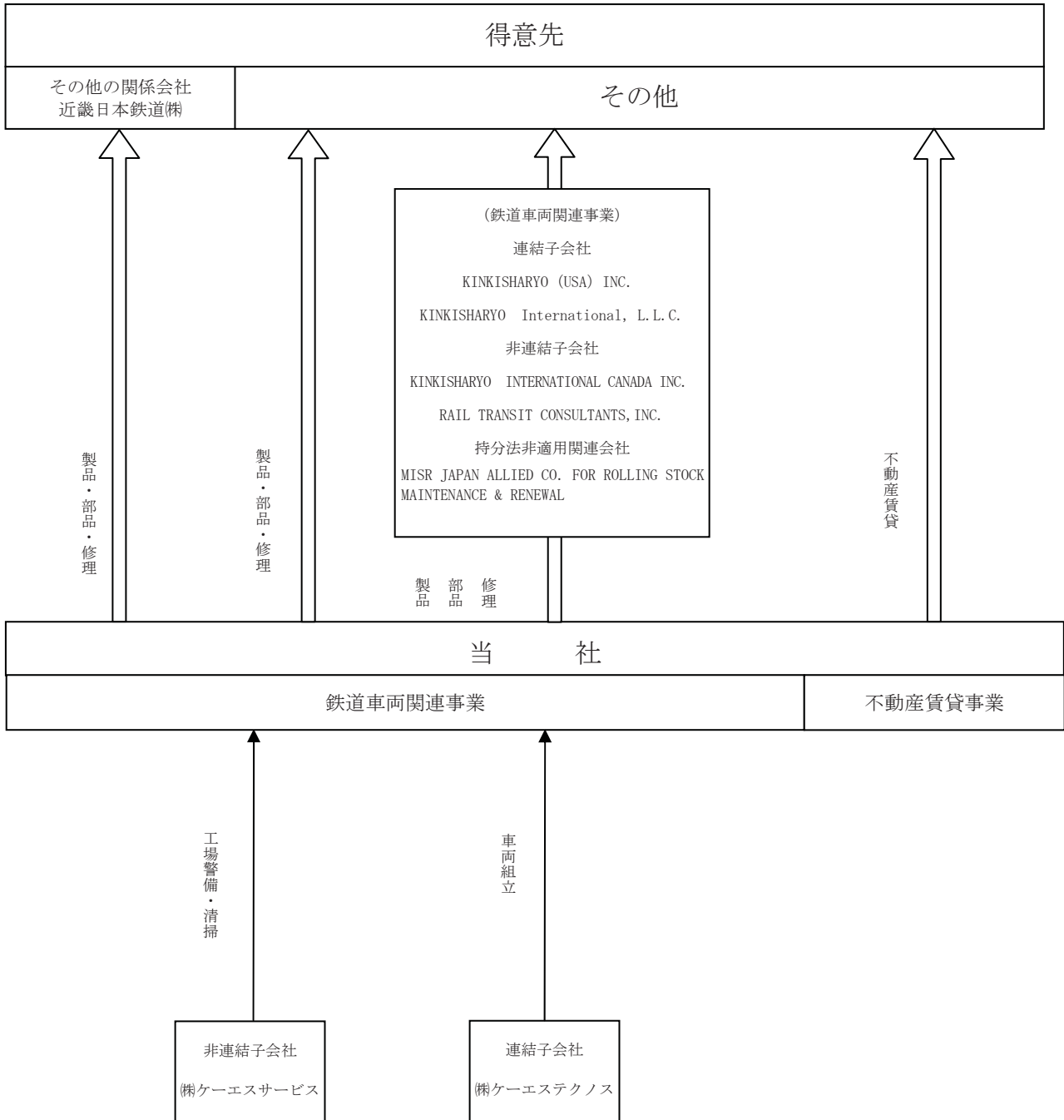
当社グループを取り巻く事業環境は、今後も引き続き収支的に厳しい状態が続く見込みではありますが、当期におきましては1株当たり年間3円(期末配当金3円)の配当を実施いたします。次期の配当につきましては未定としておりますが、配当可能性に関しては検討いたしてまいります。

なお、当社は、平成18年6月29日開催の第94回定時株主総会において、取締役会決議で剰余金の配当等を行う旨の定款変更をご承認いただいております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社6社、関連会社1社及びその他の関係会社で構成され、鉄道車両関連事業及び不動産賃貸事業に事業活動を展開しております。

当社グループの事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントの関連は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、常に誠意と熱意を持って、優れた技術と創造力を発揮し、豊かで快適な人間環境の実現に貢献することを理念として、創業以来、現代社会に欠かせない“人と物の移手段の近代化”という命題に取り組んでまいりました。鉄道車両製造で培った高度の技術と豊富な経験を基に、規範を遵守し、顧客第一主義に徹し、より豊かな人間生活を生み出す製品造りに全力を傾注していくことを経営の基本方針としております。

また、鉄道車両はエネルギー効率が高く、CO2排出量も非常に少ない環境に優しい輸送手段です。当社では企業内活動におきましても、企業の社会的責任の一環として、環境に配慮したシステム作りが大切であると考え、グループ会社も含めてISO14001を取得し、製品のみならず、その製造に当たっても環境保全に努めるべく、全社をあげて取り組んでいます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

鉄道車両関連事業においては、国内市場のみならず海外市場も視野に入れた総合車両メーカーを目指して、設計・車両エンジニアリング機能の充実を図ってまいります。また、企画・戦略機能を強化し、国内外の顧客の多様なニーズに対応する新製品・新技術開発に努めるとともに事業領域の拡大、積極的な技術提案型営業活動、低コスト生産体制の構築を進め、長期的に安定した受注の確保を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の企業間との比較可能性を確保するため、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、我が国における会計基準の動向等を勘案し対応を検討してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,156	4,552
受取手形及び売掛金	4,508	7,316
仕掛品	19,718	21,100
原材料及び貯蔵品	763	621
繰延税金資産	392	286
その他	1,818	2,484
貸倒引当金	△10	△8
流動資産合計	36,346	36,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,554	3,456
機械装置及び運搬具(純額)	1,153	1,665
土地	2,703	2,718
建設仮勘定	146	3,446
その他(純額)	395	441
有形固定資産合計	7,953	11,727
無形固定資産		
	83	80
投資その他の資産		
投資有価証券	8,972	8,794
繰延税金資産	61	161
その他	802	512
貸倒引当金	△69	△65
投資その他の資産合計	9,767	9,401
固定資産合計	17,803	21,210
資産合計	54,150	57,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,408	6,514
短期借入金	-	1,206
1年内返済予定の長期借入金	-	588
未払法人税等	25	131
繰延税金負債	4	-
前受金	6,440	4,455
賞与引当金	316	334
製品保証引当金	637	549
受注損失引当金	1,066	1,319
その他	1,965	2,937
流動負債合計	17,864	18,038
固定負債		
長期借入金	-	2,354
繰延税金負債	1,870	1,711
退職給付に係る負債	2,448	2,439
その他	1,248	1,193
固定負債合計	5,567	7,698
負債合計	23,432	25,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,252	5,252
資本剰余金	3,124	3,124
利益剰余金	17,767	18,632
自己株式	△98	△100
株主資本合計	26,045	26,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,554	3,508
繰延ヘッジ損益	3	-
為替換算調整勘定	1,545	1,756
退職給付に係る調整累計額	△431	△347
その他の包括利益累計額合計	4,672	4,917
純資産合計	30,718	31,826
負債純資産合計	54,150	57,563

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	22,103	44,021
売上原価	21,790	39,082
売上総利益	313	4,938
販売費及び一般管理費	3,420	3,514
営業利益又は営業損失(△)	△3,107	1,423
営業外収益		
受取利息	17	7
受取配当金	111	119
補助金収入	83	90
雑収入	30	35
営業外収益合計	242	252
営業外費用		
支払利息	-	13
為替差損	80	283
固定資産除却損	1	50
固定資産撤去費	6	62
支払補償費	15	35
雑支出	18	24
営業外費用合計	121	468
経常利益又は経常損失(△)	△2,986	1,207
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,986	1,207
法人税、住民税及び事業税	79	352
法人税等調整額	288	△10
法人税等合計	367	342
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,353	865
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△3,353	865

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,353	865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,126	△46
繰延ヘッジ損益	3	△3
為替換算調整勘定	1,502	210
退職給付に係る調整額	191	84
その他の包括利益合計	3,824	244
包括利益	470	1,110
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	470	1,110
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,252	3,124	21,134	△97	29,414
会計方針の変更による累積的影響額			△14		△14
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,252	3,124	21,120	△97	29,400
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,353		△3,353
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△3,353	△1	△3,354
当期末残高	5,252	3,124	17,767	△98	26,045

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,428	—	42	△622	848	30,263
会計方針の変更による累積的影響額						△14
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,428	—	42	△622	848	30,248
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△3,353
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,126	3	1,502	191	3,824	3,824
当期変動額合計	2,126	3	1,502	191	3,824	469
当期末残高	3,554	3	1,545	△431	4,672	30,718

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,252	3,124	17,767	△98	26,045
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,252	3,124	17,767	△98	26,045
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			865		865
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	865	△1	864
当期末残高	5,252	3,124	18,632	△100	26,909

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,554	3	1,545	△431	4,672	30,718
会計方針の変更による 累積的影響額						-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,554	3	1,545	△431	4,672	30,718
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						865
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△46	△3	210	84	244	244
当期変動額合計	△46	△3	210	84	244	1,108
当期末残高	3,508	-	1,756	△347	4,917	31,826

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失 (△)	△2,986	1,207
減価償却費	656	762
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	17
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	△5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	289	74
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	441	△87
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,498	252
受取利息及び受取配当金	△129	△126
支払利息	-	13
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	-
有形固定資産売却損	1	50
有形固定資産売却損益 (△は益)	4	21
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,307	△4,628
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,996	△1,296
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,733	△2,128
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	343	23
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△239	403
未払消費税等の増減額 (△は減少)	29	149
その他	△390	535
小計	△11,025	△4,761
利息及び配当金の受取額	129	126
利息の支払額	-	△6
法人税等の支払額	△59	△396
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,956	△5,037
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△527	-
定期預金の払戻による収入	2,300	28
有価証券の取得による支出	△3,100	-
有価証券の売却による収入	3,100	-
有形固定資産の取得による支出	△1,096	△3,719
有形固定資産の売却による収入	1	1
無形固定資産の取得による支出	△17	△22
投資有価証券の取得による支出	-	△10
投資有価証券の売却による収入	4	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	664	△3,721
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	1,211
長期借入れによる収入	-	2,954
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3	4,162
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,021	21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,273	△4,575
現金及び現金同等物の期首残高	18,402	9,128
現金及び現金同等物の期末残高	9,128	4,552

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額ははありません。</p>

(表示方法の変更)

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑支出」に含めておりました「固定資産除却損」及び「固定資産撤去費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑支出」に表示していた26百万円は、「固定資産除却損」1百万円、「固定資産撤去費」6百万円、「雑支出」18百万円として組み替えております。</p>

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議及び取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、鉄道車両製造専門メーカーであり、JR向電車、公私鉄向各種電車、海外向電車、車両保守部品の製造及び販売について、戦略を立案し事業を展開しております。また、このほかに不動産賃貸事業を営んでおります。

従って、当社は「鉄道車両関連事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (注) 1 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (注) 2 (百万円)
	鉄道車両 関連事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	21,312	791	22,103	—	22,103
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1	1	△1	—
計	21,312	793	22,105	△1	22,103
セグメント利益又は損失 (△)	△2,774	683	△2,091	△1,016	△3,107
セグメント資産	49,358	1,758	51,116	3,033	54,150
セグメント負債	16,093	1,296	17,389	6,042	23,432
その他の項目					
減価償却費	589	27	616	39	656
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	858	—	858	8	866

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,016百万円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用△1,016百万円であり、全社費用は当社本社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,033百万円は、当社本社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) セグメント負債の調整額6,042百万円は、管理部門に係る負債であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8百万円は、管理部門に係る設備投資額であります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (注) 1 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (注) 2 (百万円)
	鉄道車両 関連事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	43,221	799	44,021	—	44,021
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1	1	△1	—
計	43,221	800	44,022	△1	44,021
セグメント利益	1,637	693	2,331	△907	1,423
セグメント資産	51,913	1,732	53,645	3,918	57,563
セグメント負債	17,504	1,200	18,705	7,031	25,736
その他の項目					
減価償却費	701	26	728	34	762
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,429	—	3,429	33	3,462

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△907百万円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用△907百万円であり、全社費用は当社本社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,918百万円は、当社本社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) セグメント負債の調整額7,031百万円は、管理部門に係る負債であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額33百万円は、管理部門に係る設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本(百万円)	北米(百万円)	アフリカ(百万円)	アジア(百万円)	計(百万円)
12,382	8,034	1,214	472	22,103

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………アメリカ合衆国
- (2) アフリカ………エジプト・アラブ共和国
- (3) アジア……………中華人民共和国(香港)、アラブ首長国連邦

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本(百万円)	北米(百万円)	アフリカ(百万円)	アジア(百万円)	計(百万円)
19,503	20,768	393	3,354	44,021

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) アフリカ………エジプト・アラブ共和国

(3) アジア……………中華人民共和国(香港)、カタール国、アラブ首長国連邦

(2) 有形固定資産

日本(百万円)	北米(百万円)	計(百万円)
8,982	2,745	11,727

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	446円21銭	462円35銭
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	△48円71銭	12円58銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり情報に与える影響はありません。
 3 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△3,353	865
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円) 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失金額(△)(百万円)	△3,353	865
普通株式の期中平均株式数(株)	68,843,932	68,839,459

(重要な後発事象)

株式併合及び単元株式数の変更について

当社は、平成28年5月11日開催の取締役会において、平成28年6月29日開催予定の第104回定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議しております。

詳細については、本日(平成28年5月11日)公表いたしました「株式併合、単元株式数の変更及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
鉄道車両関連事業	39,898	122.9
合計	39,898	122.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
鉄道車両関連事業	64,374	91.8	184,735	110.8
合計	64,374	91.8	184,735	110.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
鉄道車両関連事業	43,221	202.8
不動産賃貸事業	799	101.0
合計	44,021	199.2

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動 (平成28年6月29日付予定)

① 代表者の異動

新代表取締役社長 岡 根 修 司 (現 当社専務取締役、営業本部長)

取締役相談役 森 下 逸 夫 (現 代表取締役社長)

② その他の役員の異動

1. 新任取締役候補

常務取締役 牧 原 弘 (現 西日本旅客鉄道株式会社、鉄道本部車両部長)

常務取締役 吉 川 富 雄 (現 当社監査役 (常勤))

常務取締役 山 田 守 宏 (現 株式会社近商ストア専務取締役)

取締役 幡 井 秀 規 (現 当社理事、東京事務所長)

取締役 齊 藤 紀 彦 (現 株式会社きんでん代表取締役会長)

取締役 小 森 悟 (現 京都大学名誉教授)

(注) 齊藤紀彦、小森悟は、会社法第2条第15号に定める社外取締役候補者であります。

2. 昇任取締役候補

専務取締役 吉 田 二三男 (現 当社常務取締役、生産本部長)

3. 退任予定取締役

取締役 谷 貞 二

4. 新任監査役候補

監査役 (常勤) 三 浦 均 (現 株式会社ジェイアール西日本総合ビルサービス代表取締役社長)

監査役 余 部 信 也 (現 ニッセイ・カードサービス株式会社代表取締役社長)

(注) 三浦均、余部信也は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補者であります。

5. 退任予定監査役

監査役 野 崎 篤 彦

(注) 野崎篤彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

以上